

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増谷 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大澤 慶文 TEL (0568) 67-1211  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,621	20.0	2,703	182.1	2,827	206.3	1,856	256.9
18年9月中間期	34,679	6.4	958	73.4	923	36.1	520	—
19年3月期	73,323	—	3,216	—	3,479	—	1,902	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	109	77	102	20
18年9月中間期	34	80	28	63
19年3月期	122	61	104	69

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △0百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 △0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	60,192		25,550		40.9	1,391	41	
18年9月中間期	50,866		20,105		37.9	1,226	17	
19年3月期	56,918		22,422		37.9	1,310	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,630百万円 18年9月中間期 19,275百万円 19年3月期 21,552百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,705		△1,846		△1,580		2,455	
18年9月中間期	1,068		△1,876		153		2,859	
19年3月期	3,974		△4,853		421		3,111	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00	14	00
20年3月期	9	00	—	—	18	00
20年3月期(予想)	—	—	9	00	—	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,700	19.6	6,000	86.5	6,100	75.3	3,900	105.0	220	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,705,713株 18年9月中間期 15,721,641株 19年3月期 16,453,454株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,913株 18年9月中間期 1,900株 19年3月期 2,361株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,975	17.4	1,307	275.8	1,907	111.4	1,272	98.4
18年9月中間期	26,394	5.4	347	33.0	902	114.8	641	—
19年3月期	56,653	—	1,851	—	2,368	—	1,496	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	75	22
18年9月中間期	42	90
19年3月期	96	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	50,325		21,445		42.6	1,211	47	
18年9月中間期	44,362		17,906		40.4	1,139	08	
19年3月期	47,001		19,360		41.2	1,176	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,445百万円 18年9月中間期 17,906百万円 19年3月期 19,360百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,200	18.6	3,450	86.3	4,100	73.1	2,500	67.0	141	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による懸念材料がありましたが、企業収益は引き続き好調に推移しており、設備投資の増加や雇用情勢・所得環境の改善による個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも拡大傾向が続く状況となりました。

また世界経済につきましては、サブプライム問題の影響により米国経済に減速感があるものの欧州では回復基調にあり、中国、インドをはじめとするアジア経済は高成長を持續するなど、世界経済は総じて堅調に推移してまいりました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、当中間期において普通車の国内販売台数は2年連続して前年同期を下回る状況が続いており、国内の自動車生産につきましてもロシアを含む欧州や中近東、中南米向けの輸出は増加しましたが、米国向けが減少したことにより、国内総生産台数は4年ぶりに前年同期実績を下回る結果となりました。一方、海外市場における自動車販売は、中国をはじめとした新興国向けを中心に伸びており、日系自動車メーカーの海外生産台数についても国内生産台数を上回る状況となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効活用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図ってまいりました。

国内については、生産体制の再編、増強、合理化に着手し、主力製品であるシートアジャスタの2つの生産拠点として、岐阜工場及び株式会社九州イマセンの稼働を開始しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、41,621百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加に加え当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,827百万円（前年同期比206.3%増）、中間純利益につきましては1,856百万円（前年同期比256.9%増）となりました。

なお、海外展開につきましては、今後の一層の需要拡大による自動車生産の増加が予想されるインドに現地法人の設立準備を進めております。

また、当社は生産増強の設備投資に対応するため、総額3,000百万円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を11月1日に発行しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、アジア地域における中国、タイ及びフィリピンでの子会社が順調に推移したことから、売上高は38,880百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比200.4%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの受注が回復傾向にあり、また工作機械業界向けの受注が好調に推移したことから、売上高は1,670百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は201百万円（前年同期比294.4%増）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

福祉業界は補助金制度の変更などにより、引き続き厳しい環境下におかれております。このような中、受注拡大を目指し、高機能製品の開発を行うとともに、総原価低減に努めてまいりましたが、売上高は447百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は18百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は厳しい状況が続くなか、新型車の販売効果により、売上高は623百万円（前年同期比18.5%増）となりましたが、営業利益は12百万円の損失（前年同期は13百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、得意先メーカーの増産及び受注製品の確保により、売上高は26,790百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1,387百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

#### (b) 北米

得意先メーカーの新規受注製品の確保などにより、売上高は7,998百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、準備費用などにより、営業利益は153百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### (c) アジア

中国、タイ及びフィリピンでの業績が好調に推移したことにより、売上高は6,832百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益は1,156百万円（前年同期比309.5%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、米国経済の景気減速が懸念されますが、中国をはじめとするアジア地域の経済状況におきましては、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、国内経済の状況につきましては、内外需の好調から景気は緩やかな拡大を続けるものと期待されますが、依然として高騰する原油価格、原材料価格の高止まりなどにより企業収益や個人消費の鈍化が懸念されます。

このような経営環境の中で、自動車部品関連事業におきまして、得意先メーカーの増産に伴う売上の増加、引き続きアジア地域での売上が好調に推移することが見込まれることから、通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、前回予想を上回る見通しであります。

第71期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の業績予想は、以下のとおりです。

連結売上高	87,700百万円	前期比	19.6%増
連結営業利益	6,000百万円	前期比	86.5%増
連結経常利益	6,100百万円	前期比	75.3%増
連結当期純利益	3,900百万円	前期比	105.0%増

（参考：個別業績予想）

売上高	67,200百万円	前期比	18.6%増
営業利益	3,450百万円	前期比	86.3%増
経常利益	4,100百万円	前期比	73.1%増
当期純利益	2,500百万円	前期比	67.0%増

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、60,192百万円（前期末比3,273百万円の増加）となりました。流動資産は、営業活動に伴う受取手形や売掛金の増加（1,414百万円）などにより、31,657百万円（前期末比566百万円の増加）、固定資産は、当社岐阜工場の建設、生産設備の増強などにより、28,534百万円（前期末比2,707百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、34,642百万円（前期末比146百万円の増加）となりました。流動負債は、設備投資による未払金の増加（1,784百万円）などにより、26,793百万円（前期末比1,894百万円の増加）、固定負債は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う減少（1,102百万円）などにより、7,849百万円（前期末比1,748百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、25,550百万円（前期末比3,127百万円の増加）となりました。その主なものは、中間純利益及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本金、資本剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費により、2,705百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,846百万円（前年同期比1.6%減）となりました。財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済により、1,580百万円（前年同期は153百万円の収入）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,455百万円と前連結会計年度末に比べ655百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率（%）	36.8	36.6	37.9	40.9
時価ベースの自己資本比率 （%）	30.1	32.9	34.8	56.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	5.6	3.9	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	9.7	14.7	21.2	27.0

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり18円（中間配当9円、期末配当9円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）現在において判断したものであります。

① 海外展開について

国内自動車業界では、国内販売の大幅な伸びは期待できないこともあり、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っております。また、当期にインドへの進出を決定し、海外依存度がさらに高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当中間連結会計期間において93.4%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高49.2%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高21.6%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給元への依存について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生ずることがあります。

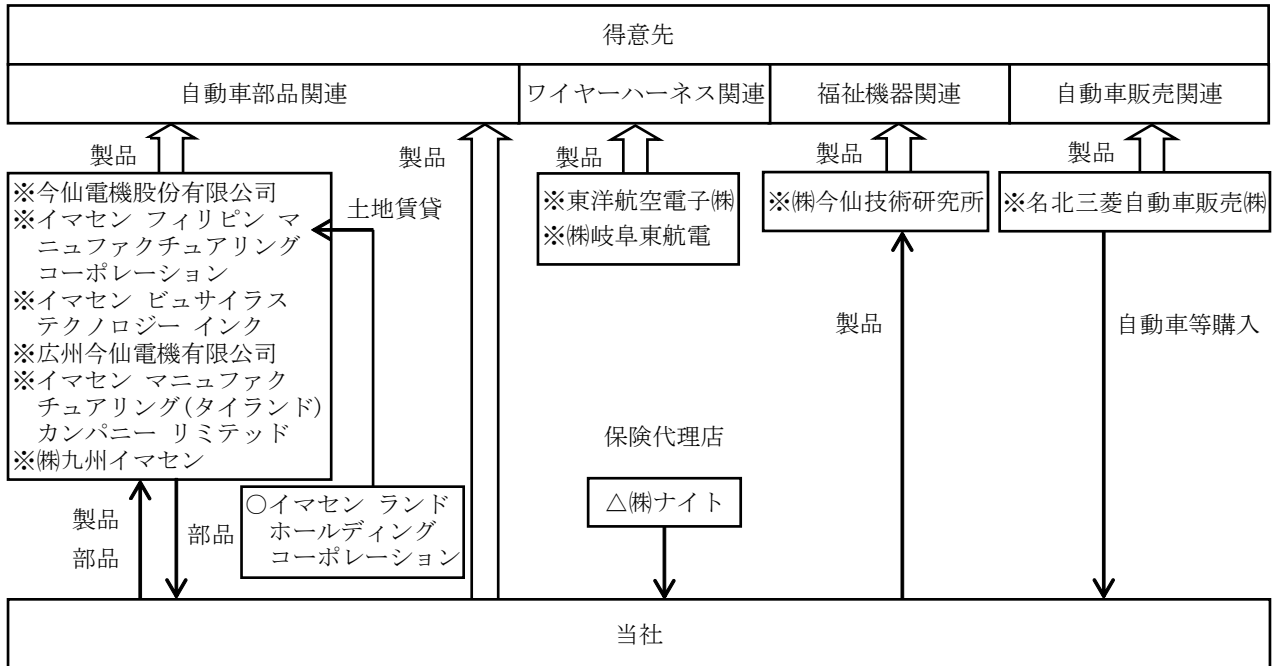
当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社11社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より新たな中長期経営計画である「Proud 73」をスタートいたしました。この計画は、激しく変化する事業環境において、変わらなければ生き残れないということについて改めて認識を高め、量から質への転換を目指していこうというものであり、こうした変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

＜IMASENの使命＞

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

＜IMASENが大切にするモノ・行動指針＞

- ・挑 戦 — 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 — 既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自 主 性 — 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

こうした経営理念のもと、当社グループに求められるあらゆる社会的責任を確実に果たすことで、誰もが誇れるIMASENを確立し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「Proud 73」では、企業規模の拡大、収益力の向上をテーマとして、第73期(平成22年3月期)において連結売上高900億円、連結経常利益率7%を経営目標値として設定し、グローバルに展開するグループ経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つを掲げております。

- ①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
- ②電子ユニットを第二の主力製品として確立する。
- ③既存事業にとらわれない新事業を発掘する。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、グローバル化の進展やコスト競争の激化など事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループではこうした変化をむしろ事業拡大のチャンスとしてとらえ、次の重点実施方針に基づく積極的な事業展開を進めてまいります。

重点実施方針1. チャンスを活かした事業拡大を図る

- (1) 既存事業から重点事業を選別し、重点事業へ経営資源を集中化する
- (2) 高まる品質要求に応えることで競争力の強化を図る
- (3) 企業の社会的責任に対し積極的に配慮した事業活動を行う
- (4) グループ事業の総合力を最大化させる

重点実施方針2. 変化に対応できる体質への改革を推進する

- (1) 初期流動管理体制を強化する
- (2) ロス排除の追求と加工技術の革新により競争力を強化する
- (3) コスト体質の改善を進める
- (4) 海外拠点支援・教育体制を確立し、各拠点の自立化を目指す
- (5) 世界供給体制の構築を確立する
- (6) 経営管理体制を革新する

重点実施方針3. リスクのミニマム化を図る

- (1) 為替タフネスを強化する
- (2) 原材料の使用量低減を図る
- (3) 財務体質の改善を図る

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、米国経済の景気減速が懸念されますが、中国をはじめとするアジア地域の経済状況においては、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、安全対策や環境問題への対応が強まるなか、今後もグローバル化の加速とともに現地生産の一層拡大が予想され、自動車部品関連事業におきましても、これらに対応した供給体制の強化が重要課題となってまいります。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築を掲げ、シートアジャスタ事業を中心に生産能力の増強、生産効率と品質を追求した生産体制の構築を進めてまいります。さらに、機構技術と電子技術の融合による製品の高機能化、高付加価値化を推し進め、量から質への転換を図ってまいります。

また、グループ全体の経営資源を有効利用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図り、誰もが誇れるIMASENを築き上げることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期末 比(△印 減) 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,418		2,867		△826	3,694		
2	※2	13,744		17,386		1,414	15,971		
3		2,922		3,389		139	3,249		
4		4,805		5,409		△206	5,615		
5		620		707		19	688		
6		1,515		1,898		25	1,873		
7		△2		△2		△0	△2		
		27,025	53.1	31,657	52.6	566	31,091	54.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1	12,409		16,182			12,584		
		7,146	5,262	7,631	8,551	3,289	7,322	5,261	
2		20,689		23,208			21,073		
		14,842	5,846	15,620	7,588	1,416	14,902	6,171	
3		26,699		28,434			27,831		
		23,812	2,886	24,969	3,465	△137	24,228	3,602	
4	※1		3,858		3,897	24		3,872	
5			1,556		886	△1,362		2,249	
		19,411	38.2	24,388	40.5	3,230	21,158	37.2	
(2) 無形固定資産									
		204	0.4	200	0.3	17	182	0.3	
(3) 投資その他の資産									
1	※1	3,946		3,581		△545	4,126		
2		176		156		△3	159		
3		149		261		13	247		
4		△47		△52		△4	△48		
		4,225	8.3	3,945	6.6	△539	4,485	7.9	
		23,840	46.9	28,534	47.4	2,707	25,826	45.4	
		50,866	100.0	60,192	100.0	3,273	56,918	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期末 比(△印 減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※2	5,035		6,720		△276	6,997		
2		5,466		6,191		340	5,851		
3		1,000		—		—	—		
4	※1	4,651		4,313		△690	5,004		
5		2,628		3,916		1,784	2,132		
6		238		806		206	600		
7		1,060		1,091		45	1,045		
8		94		79		△8	88		
9		2,064		3,672		493	3,178		
		22,239	43.7	26,793	44.5	1,894	24,899	43.7	
II 固定負債									
1		2,657		1,411		△1,102	2,513		
2	※1	2,206		2,241		△627	2,869		
3		277		528		△16	545		
4		2,138		1,968		△139	2,107		
5		150		125		△39	164		
6		1,090		1,574		176	1,397		
		8,520	16.8	7,849	13.1	△1,748	9,597	16.9	
		30,760	60.5	34,642	57.6	146	34,496	60.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		3,469	6.8	4,342	7.2	550	3,791	6.7	
2		3,202	6.3	4,075	6.8	550	3,524	6.2	
3		11,458	22.5	14,264	23.7	1,741	12,523	22.0	
4		△1	△0.0	△5	△0.0	△2	△2	△0.0	
		18,129	35.6	22,678	37.7	2,841	19,837	34.9	
II 評価・換算差額等									
1		1,509	3.0	1,426	2.3	△163	1,590	2.8	
2		△363	△0.7	525	0.9	400	124	0.2	
		1,145	2.3	1,951	3.2	236	1,715	3.0	
III 少数株主持分									
		830	1.6	919	1.5	50	869	1.5	
		20,105	39.5	25,550	42.4	3,127	22,422	39.4	
		50,866	100.0	60,192	100.0	3,273	56,918	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			34,679	100.0		41,621	100.0	6,941		73,323	100.0
II 売上原価			30,305	87.4		35,209	84.6	4,904		63,096	86.1
売上総利益			4,374	12.6		6,411	15.4	2,037		10,226	13.9
III 販売費及び一般管理費											
1 荷造運搬費		1,290			1,402				2,624		
2 製品保証引当金繰入額		50			33				88		
3 給料手当及び賞与		941			948				2,048		
4 賞与引当金繰入額		172			187				167		
5 退職給付費用		39			38				89		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13			15				27		
7 減価償却費		40			47				84		
8 その他		867	3,416	9.8	1,036	3,708	8.9	292	1,879	7,010	9.5
営業利益			958	2.8		2,703	6.5	1,745		3,216	4.4
IV 営業外収益											
1 受取利息		16			16				43		
2 受取配当金		33			47				70		
3 受取補償費		17			—				140		
4 為替差益		—			99				151		
5 その他		73	141	0.4	95	259	0.6	117	160	566	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息		89			100				187		
2 支払補償費		24			16				56		
3 為替差損		51			—				—		
4 その他		10	176	0.5	18	135	0.3	△41	59	303	0.4
経常利益			923	2.7		2,827	6.8	1,904		3,479	4.7
VI 特別利益											
固定資産売却益	※1	2	2	0.0	3	3	0.0		2	2	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※2	57			6				236		
2 会員権評価損	※3	—	57	0.2	4	11	0.0	△45	1	237	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			867	2.5		2,819	6.8	1,951		3,244	4.4
法人税、住民税及び事業税		282			840				1,100		
法人税等調整額		56	339	1.0	69	910	2.2	570	205	1,306	1.8
少数株主利益			8	0.0		52	0.1	44		36	0.0
中間（当期）純利益			520	1.5		1,856	4.5	1,336		1,902	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
剰余金の配当			△88		△88
役員賞与			△23		△23
中間純利益			520		520
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	420	420	408	△1	1,248
平成18年9月30日残高（百万円）	3,469	3,202	11,458	△1	18,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,519	△347	1,171	850	18,903
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
剰余金の配当					△88
役員賞与					△23
中間純利益					520
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9	△16	△26	△20	△46
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△9	△16	△26	△20	1,201
平成18年9月30日残高（百万円）	1,509	△363	1,145	830	20,105

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	12,523	△2	19,837
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	550	550			1,101
剰余金の配当			△115		△115
中間純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	550	550	1,741	△2	2,841
平成19年9月30日残高（百万円）	4,342	4,075	14,264	△5	22,678

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	1,590	124	1,715	869	22,422
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,101
剰余金の配当					△115
中間純利益					1,856
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△163	400	236	50	286
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△163	400	236	50	3,127
平成19年9月30日残高（百万円）	1,426	525	1,951	919	25,550

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	742	742			1,484
剰余金の配当（注）			△88		△88
剰余金の配当			△110		△110
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			1,902		1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少			△206		△206
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	742	742	1,473	△1	2,956
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	12,523	△2	19,837

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,519	△347	1,171	850	18,903
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,484
剰余金の配当（注）					△88
剰余金の配当					△110
利益処分による役員賞与					△23
当期純利益					1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少					△206
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	71	472	543	18	561
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	71	472	543	18	3,518
平成19年3月31日残高（百万円）	1,590	124	1,715	869	22,422

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		867	2,819	3,244
2 減価償却費		1,160	1,777	2,487
3 貸倒引当金の増減額		△1	4	△0
4 退職給付引当金の増減額		△64	△139	△95
5 役員退職慰労引当金の増減額		2	△39	16
6 賞与引当金の増減額		101	45	86
7 製品保証引当金の増減額		△19	△8	△24
8 受取利息及び配当金		△50	△64	△113
9 支払利息		89	100	187
10 有形固定資産売却益		△2	△3	△2
11 有形固定資産処分損		55	6	229
12 売上債権の増減額		△701	△1,231	△3,028
13 たな卸資産の増減額		△104	393	△749
14 仕入債務の増減額		199	△323	2,219
15 役員賞与の支払額		△25	—	△25
16 その他		179	28	714
小計		1,688	3,366	5,145
17 利息及び配当金の受取額		50	64	113
18 利息の支払額		△84	△100	△187
19 法人税等の支払額		△586	△625	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,068	2,705	3,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		38	175	22
2 有形固定資産の取得による支出		△1,946	△2,310	△4,901
3 有形固定資産の売却による収入		42	40	61
4 投資有価証券の取得による支出		△21	△23	△46
5 その他		9	271	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,876	△1,846	△4,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		600	△40	715
2 長期借入による収入		500	—	2,100
3 長期借入金の返済による支出		△798	△1,360	△1,578
4 社債の発行による収入		—	—	489
5 社債の償還による支出		—	—	△1,000
6 自己株式の取得による支出		△1	△2	△1
7 配当金の支払額		△88	△115	△198
8 少数株主への配当金の支払額		△15	△11	△18
9 その他		△42	△50	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		153	△1,580	421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	65	40
V 現金及び現金同等物の増減額		△668	△655	△417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,528	3,111	3,528
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高		2,859	2,455	3,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ㈱ナイト                      ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数                      1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、㈱九州イマセン                      平成19年4月に設立した㈱九州イマセンを、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ㈱ナイト                      ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数                      1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称                      今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ㈱ナイト                      ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社数                      1社                      イマセン ランドホールディング コーポレーション                      同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法に基づく原価法          デリバティブ              時価法          たな卸資産              製品・仕掛品                  総平均法に基づく原価法              商品                  個別法              原材料                  移動平均法に基づく原価法              貯蔵品                  最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  同左              時価のないもの                  同左          デリバティブ              同左          たな卸資産              製品・仕掛品                  同左              商品                  同左              原材料                  同左              貯蔵品                  同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの                  同左          デリバティブ              同左          たな卸資産              製品・仕掛品                  同左              商品                  同左              原材料                  同左              貯蔵品                  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ128百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,275百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,552百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,441百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1 担保に供している資産 （工場財団）</p> <p>建物 449百万円 土地 30百万円 （その他）</p> <p>建物 2,034百万円 土地 1,382百万円 投資有価証券 669百万円 合計 4,566百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 3,028百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 3,328百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 （工場財団）</p> <p>建物 442百万円 土地 30百万円 （その他）</p> <p>建物 1,949百万円 土地 1,382百万円 投資有価証券 650百万円 合計 4,455百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円 長期借入金 3,157百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 3,557百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 （工場財団）</p> <p>建物 452百万円 土地 30百万円 （その他）</p> <p>建物 1,987百万円 土地 1,382百万円 投資有価証券 697百万円 合計 4,550百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 3,863百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 4,163百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円 支払手形 18百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 67百万円 支払手形 30百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 45百万円 支払手形 31百万円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,765,972	955,669	—	15,721,641

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,093	807	—	1,900

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	16,453,454	1,252,259	—	17,705,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	2,361	1,552	—	3,913

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	115	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	9.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,765,972	1,687,482	—	16,453,454

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,093	1,268	—	2,361

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	110	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,418百万円	現金及び預金勘定 2,867百万円	現金及び預金勘定 3,694百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △558百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △412百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △583百万円
現金及び現金同等物 2,859百万円	現金及び現金同等物 2,455百万円	現金及び現金同等物 3,111百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>7,356</td> <td>7,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>3,603</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3,753</td> <td>3,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,356	7,366	減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607	中間期末残高相当額	5	3,753	3,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>7,477</td> <td>7,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>3,598</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>3,878</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	7,477	7,491	減価償却累計額相当額	6	3,598	3,605	中間期末残高相当額	7	3,878	3,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>7,326</td> <td>7,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>3,517</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>3,809</td> <td>3,817</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	14	7,326	7,340	減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522	期末残高相当額	8	3,809	3,817
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,356	7,366																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607																																																											
中間期末残高相当額	5	3,753	3,759																																																											
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	14	7,477	7,491																																																											
減価償却累計額相当額	6	3,598	3,605																																																											
中間期末残高相当額	7	3,878	3,885																																																											
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	14	7,326	7,340																																																											
減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522																																																											
期末残高相当額	8	3,809	3,817																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,057百万円	1年超	1,734百万円	合計	3,792百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,094百万円	1年超	1,832百万円	合計	3,927百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,855百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,062百万円	1年超	1,792百万円	合計	3,855百万円																																										
1年内	2,057百万円																																																													
1年超	1,734百万円																																																													
合計	3,792百万円																																																													
1年内	2,094百万円																																																													
1年超	1,832百万円																																																													
合計	3,927百万円																																																													
1年内	2,062百万円																																																													
1年超	1,792百万円																																																													
合計	3,855百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,224百万円	減価償却費相当額	1,186百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,289百万円	減価償却費相当額	1,248百万円	支払利息相当額	45百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,533百万円	減価償却費相当額	2,454百万円	支払利息相当額	78百万円																																										
支払リース料	1,224百万円																																																													
減価償却費相当額	1,186百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	1,289百万円																																																													
減価償却費相当額	1,248百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
支払リース料	2,533百万円																																																													
減価償却費相当額	2,454百万円																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	11百万円	合計	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	73百万円	合計	96百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	68百万円	合計	115百万円																																										
1年内	78百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	90百万円																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	73百万円																																																													
合計	96百万円																																																													
1年内	46百万円																																																													
1年超	68百万円																																																													
合計	115百万円																																																													

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成18年9月30日）		
その他有価証券	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額 （百万円）
① 株式	1,043	3,533	2,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,043	3,533	2,490

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間（平成18年9月30日）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	369

（当中間連結会計期間）

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成19年9月30日）		
その他有価証券	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額 （百万円）
① 株式	1,092	3,470	2,377
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,092	3,470	2,377

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間（平成19年9月30日）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	67

（前連結会計年度）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）		
その他有価証券	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
① 株式	1,069	3,716	2,646
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,069	3,716	2,646

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度（平成19年3月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	367

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間（平成18年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	160	96	△13	△13
合計		—	—	△13	△13

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間（平成19年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	96	64	△7	△7
合計		—	—	△7	△7

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	128	64	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,293	1,304	556	526	34,679	—	34,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2	2	(2)	—
計	32,293	1,304	556	528	34,682	(2)	34,679
営業費用	31,465	1,252	473	541	33,733	(11)	33,721
営業利益又は営業損失（△）	827	51	82	△13	948	9	958

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,880	1,670	447	623	41,621	—	41,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3	3	(3)	—
計	38,880	1,670	447	626	41,625	(3)	41,621
営業費用	36,394	1,468	428	639	38,931	(12)	38,918
営業利益又は営業損失（△）	2,485	201	18	△12	2,693	9	2,703

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,153	2,823	1,083	1,262	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	9	10	(10)	—
計	68,154	2,823	1,083	1,272	73,333	(10)	73,323
営業費用	65,258	2,663	947	1,265	70,136	(29)	70,106
営業利益	2,895	159	135	7	3,196	19	3,216

（注）1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業    | 機構製品、電装製品           |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業     | 電動車いす、義手、義足         |
| (4) 自動車販売関連事業    | 新車及び中古車販売、自動車修理     |

3 会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において32百万円、ワイヤーハーネス関連事業において0百万円、福祉機器関連事業において0百万円、自動車販売関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

（当中間連結会計期間）

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において126百万円、ワイヤーハーネス関連事業において1百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,139	7,176	4,363	34,679	—	34,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,641	26	335	6,003	(6,003)	—
計	28,780	7,203	4,699	40,683	(6,003)	34,679
営業費用	28,302	7,032	4,416	39,751	(6,029)	33,721
営業利益	478	171	282	932	25	958

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,790	7,998	6,832	41,621	—	41,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,925	29	798	7,754	(7,754)	—
計	33,716	8,028	7,630	49,375	(7,754)	41,621
営業費用	32,328	7,874	6,473	46,677	(7,759)	38,918
営業利益	1,387	153	1,156	2,698	5	2,703

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,632	14,220	9,470	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,190	49	919	13,159	(13,159)	—
計	61,822	14,270	10,389	86,482	(13,159)	73,323
営業費用	59,649	14,095	9,399	83,145	(13,038)	70,106
営業利益	2,173	174	989	3,337	(120)	3,216

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が34百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が128百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,220	5,077	335	12,633
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	34,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	14.6	1.0	36.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,009	6,971	1,052	16,033
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	41,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	16.8	2.5	38.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,297	10,695	1,107	26,100
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	14.6	1.5	35.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,226円17銭	1株当たり純資産額 1,391円41銭	1株当たり純資産額 1,310円11銭
1株当たり中間純利益 34円80銭	1株当たり中間純利益 109円77銭	1株当たり当期純利益 122円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円63銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 102円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 104円69銭

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	20,105	25,550	22,422
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,275	24,630	21,552
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	830	919	869
普通株式の発行済株式数（千株）	15,721	17,705	16,453
普通株式の自己株式数（千株）	1	3	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	15,719	17,701	16,451

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	520	1,856	1,902
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	520	1,856	1,902
期中平均株式数（千株）	14,950	16,916	15,515
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	3,221	1,253	2,655
（うち新株予約権）	(3,221)	(1,253)	(2,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	<p>（新株予約権付社債の発行）</p> <p>当社は、平成19年10月3日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>（1）社債の名称 株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>（2）社債の総額 3,000百万円</p> <p>（3）社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>（4）社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>（5）発行年月日 平成19年11月1日</p> <p>（6）償還期限 平成24年11月1日</p> <p>（7）資金の使途 設備投資資金</p>	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期末 比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		1,096		1,034		△154	1,189		
2	※5	779		1,431		102	1,329		
3		2,816		3,316		145	3,170		
4		13,595		14,209		△323	14,533		
5		1,980		1,829		2	1,826		
6		490		521		27	494		
7	※3	2,133		2,959		1,168	1,791		
		22,893	51.6	25,302	50.3	967	24,334	51.8	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1	※1								
1	※2	2,829		5,370		2,600	2,769		
2		3,740		5,026		1,007	4,018		
3		1,370		1,291		△74	1,365		
4	※2	3,432		3,442		8	3,433		
5		1,351		1,202		△1,111	2,314		
		12,725	28.7	16,332	32.5	2,430	13,901	29.6	
(2) 無形固定資産									
		176	0.4	176	0.3	—	172	0.3	
(3) 投資その他の資産									
1	※2	7,664		7,278		△518	7,797		
2		911		1,245		441	804		
3		△8		△10		△9	△9		
		8,567	19.3	8,514	16.9	△78	8,592	18.3	
		21,469	48.4	25,023	49.7	2,356	22,667	48.2	
		44,362	100.0	50,325	100.0	3,324	47,001	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期末 比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		756		899		99		800	
2		5,466		6,191		340		5,851	
3		2,984		3,589		63		3,526	
4		1,000		—		—		—	
5	※2	2,600		2,500		100		2,400	
6	※2	1,368		1,311		△232		1,544	
7		2,422		3,714		1,898		1,816	
8		106		570		280		289	
9		910		922		27		894	
10		94		79		△8		88	
11		1,926		3,542		501		3,040	
		19,636	44.3	23,322	46.4	3,070		20,252	43.1
II 固定負債									
1		2,657		1,411		△1,102		2,513	
2	※2	1,883		1,990		△589		2,580	
3		272		301		△30		331	
4		1,628		1,513		△64		1,577	
5		128		91		△44		136	
6		250		250		—		250	
		6,819	15.3	5,558	11.0	△1,830		7,388	15.7
		26,456	59.6	28,880	57.4	1,239		27,641	58.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期末 比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		3,469	7.8	4,342	8.6	550	3,791	8.1		
2 資本剰余金										
資本準備金		3,202		4,075			3,524			
資本剰余金合計		3,202	7.2	4,075	8.1	550	3,524	7.5		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		210		210			210			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		2		—			—			
固定資産圧縮積立金		127		127			127			
別途積立金		5,428		5,428			5,428			
繰越利益剰余金		3,983		5,888			4,731			
利益剰余金合計		9,753	22.0	11,655	23.2	1,157	10,498	22.3		
4 自己株式		△1	△0.0	△5	△0.0	△2	△2	△0.0		
株主資本合計		16,424	37.0	20,069	39.9	2,256	17,812	37.9		
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		1,481		1,375		△171	1,547			
評価・換算差額等合計		1,481	3.4	1,375	2.7	△171	1,547	3.3		
純資産合計		17,906	40.4	21,445	42.6	2,084	19,360	41.2		
負債純資産合計		44,362	100.0	50,325	100.0	3,324	47,001	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,394	100.0		30,975	100.0	4,580	56,653	100.0	
II 売上原価	※1		23,470	88.9		27,059	87.4	3,588	49,594	87.5	
売上総利益			2,923	11.1		3,915	12.6	992	7,059	12.5	
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,575	9.8		2,608	8.4	32	5,207	9.2	
営業利益			347	1.3		1,307	4.2	959	1,851	3.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			6			6		△0	13		
2 受取配当金			599			697		98	662		
3 受取補償費			17			—		△17	23		
4 その他			53			72		19	102		
営業外収益合 計			677	2.6		776	2.5	99	801	1.4	
V 営業外費用											
1 支払利息			44			58		13	97		
2 その他			78			117		39	186		
営業外費用合 計			123	0.5		176	0.5	53	284	0.5	
経常利益			902	3.4		1,907	6.2	1,005	2,368	4.2	
VI 特別利益			1	0.0		1	0.0	△0	1	0.0	
VII 特別損失			57	0.2		7	0.1	△50	144	0.3	
税引前中間 (当期) 純利 益			846	3.2		1,902	6.1	1,055	2,225	3.9	
法人税、住民 税及び事業税		128				569			641		
法人税等調整 額		76	205	0.8		60	629	2.0	87	728	1.3
中間 (当期) 純利益			641	2.4		1,272	4.1	631	1,496	2.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	420	420				840
剰余金の配当				△88		△88
利益処分による役員賞与				△17		△17
特別償却準備金の取崩				—		—
中間純利益				641		641
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	420	420	—	535	△1	1,375
平成18年9月30日残高（百万円）	3,469	3,202	210	9,542	△1	16,424

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,472	1,472	16,521
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
剰余金の配当			△88
利益処分による役員賞与			△17
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			641
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	9	9	1,384
平成18年9月30日残高（百万円）	1,481	1,481	17,906

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4	127	5,428	3,445	9,006
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△88	△88
利益処分による役員賞与				△17	△17
特別償却準備金の取崩	△2			2	—
中間純利益				641	641
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	—	—	538	535
平成18年9月30日残高（百万円）	2	127	5,428	3,983	9,542

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	550	550				1,101
剰余金の配当				△115		△115
中間純利益				1,272		1,272
自己株式の取得					△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	550	550		1,157	△2	2,256
平成19年9月30日残高（百万円）	4,342	4,075	210	11,444	△5	20,069

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	1,547	1,547	19,360
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,101
剰余金の配当			△115
中間純利益			1,272
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△171	△171	△171
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△171	△171	2,084
平成19年9月30日残高（百万円）	1,375	1,375	21,445

（注） その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	127	5,428	4,731	10,287
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△115	△115
中間純利益			1,272	1,272
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			1,157	1,157
平成19年9月30日残高（百万円）	127	5,428	5,888	11,444

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注2）			
平成18年3月31日残高（百万円）	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048	
事業年度中の変動額							
新株の発行	742	742				1,484	
剰余金の配当（注1）				△88		△88	
剰余金の配当				△110		△110	
役員賞与（注1）				△17		△17	
特別償却準備金の取崩（注1）				－		－	
特別償却準備金の取崩				－		－	
当期純利益				1,496		1,496	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	742	742	－	1,281	△1	2,764	
平成19年3月31日残高（百万円）	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,472	1,472	16,521
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,484
剰余金の配当（注1）			△88
剰余金の配当			△110
役員賞与（注1）			△17
特別償却準備金の取崩（注1）			－
特別償却準備金の取崩			－
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	74	74	74
事業年度中の変動額合計（百万円）	74	74	2,839
平成19年3月31日残高（百万円）	1,547	1,547	19,360

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4	127	5,428	3,445	9,006
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）				△88	△88
剰余金の配当				△110	△110
役員賞与（注1）				△17	△17
特別償却準備金の取崩（注1）	△2			2	－
特別償却準備金の取崩	△2			2	－
当期純利益				1,496	1,496
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4	－	－	1,285	1,281
平成19年3月31日残高（百万円）	－	127	5,428	4,731	10,287

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ126百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,906百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,360百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,363百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,195百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,650百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,986百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 （工場財団） 建物 449百万円 土地 30百万円 （その他） 建物 1,813百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 669百万円 合計 4,174百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 （工場財団） 建物 442百万円 土地 30百万円 （その他） 建物 1,731百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 650百万円 合計 4,065百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産 （工場財団） 建物 452百万円 土地 30百万円 （その他） 建物 1,763百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 697百万円 合計 4,154百万円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 2,894百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 3,194百万円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 400百万円 長期借入金 3,036百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 3,436百万円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,735百万円 （一年内返済予定額を含む） 合計 4,035百万円</p>
<p>※3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。</p>	<p>※3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。</p>	<p>※3</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク （銀行借入及びリース契約） 1,163百万円 イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド （銀行借入） 370百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション （銀行借入） 100百万円 合計 1,633百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク （リース契約） 510百万円 イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド （銀行借入） 550百万円 広州今仙電機有限公司 （銀行借入） 110百万円 合計 1,170百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク （銀行借入及びリース契約） 802百万円 イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド （銀行借入） 596百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション （銀行借入） 110百万円 合計 1,509百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 39百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 39百万円</p>	<p>※5 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 43百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 544百万円</p> <p>無形固定資産 4百万円</p> <p>合計 549百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 906百万円</p> <p>無形固定資産 4百万円</p> <p>合計 910百万円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,141百万円</p> <p>無形固定資産 9百万円</p> <p>合計 1,151百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,093	807	—	1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,361	1,552	—	3,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,093	1,268	—	2,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,332	7,342	減価償却累計額相当額	4	3,590	3,594	中間期末残高相当額	5	3,741	3,747	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> <td style="text-align: right;">7,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,456	7,466	減価償却累計額相当額	5	3,582	3,588	中間期末残高相当額	4	3,873	3,877	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,302	7,312	減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507	期末残高相当額	4	3,800	3,805
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,332	7,342																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,590	3,594																																																											
中間期末残高相当額	5	3,741	3,747																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,456	7,466																																																											
減価償却累計額相当額	5	3,582	3,588																																																											
中間期末残高相当額	4	3,873	3,877																																																											
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																											
百万円	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,302	7,312																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507																																																											
期末残高相当額	4	3,800	3,805																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,053百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,053百万円		1 年超	1,727百万円		合計	3,780百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,091百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,919百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,091百万円		1 年超	1,828百万円		合計	3,919百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,055百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,055百万円		1 年超	1,786百万円		合計	3,841百万円																																		
1 年内	2,053百万円																																																													
1 年超	1,727百万円																																																													
合計	3,780百万円																																																													
1 年内	2,091百万円																																																													
1 年超	1,828百万円																																																													
合計	3,919百万円																																																													
1 年内	2,055百万円																																																													
1 年超	1,786百万円																																																													
合計	3,841百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">1,223百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223百万円		減価償却費相当額	1,185百万円		支払利息相当額	36百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">1,287百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,287百万円		減価償却費相当額	1,246百万円		支払利息相当額	45百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,529百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,529百万円		減価償却費相当額	2,450百万円		支払利息相当額	78百万円																																		
支払リース料	1,223百万円																																																													
減価償却費相当額	1,185百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	1,287百万円																																																													
減価償却費相当額	1,246百万円																																																													
支払利息相当額	45百万円																																																													
支払リース料	2,529百万円																																																													
減価償却費相当額	2,450百万円																																																													
支払利息相当額	78百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	<p>（新株予約権付社債の発行）                      当社は、平成19年10月3日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月1日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。                      その概要は次のとおりであります。</p> <p>（1）社債の名称                      株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>（2）社債の総額                      3,000百万円</p> <p>（3）社債の利率                      本社債には利息を付さない</p> <p>（4）社債の発行価額                      額面100円につき金100円</p> <p>（5）発行年月日                      平成19年11月1日</p> <p>（6）償還期限                      平成24年11月1日</p> <p>（7）資金の用途                      設備投資資金</p>	

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	38,951	20.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,670	28.1
福祉機器関連事業	447	△19.6
自動車販売関連事業	565	8.8
合計	41,634	19.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の金額は、販売価格によっております。  
 3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	39,751	22.6	6,204	39.7
ワイヤーハーネス関連事業	1,750	62.6	1,390	68.4
福祉機器関連事業	449	△18.3	12	△10.5
自動車販売関連事業	654	19.4	62	58.4
合計	42,605	23.2	7,669	44.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	38,880	20.4
ワイヤーハーネス関連事業	1,670	28.1
福祉機器関連事業	447	△19.6
自動車販売関連事業	623	18.5
合計	41,621	20.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
テイ・エス テック㈱	4,605	13.3	5,418	13.0
三菱自動車工業㈱	3,022	8.7	4,257	10.2